

月次運用レポート

フィデリティ・グローバル株式ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 愛称: グローバル・パスポート
追加型投信 / 内外 / 株式

2025年3月

フィデリティ・グローバル株式ファンド(為替ヘッジあり)

設定日: 2018年4月27日

信託期間: 原則として無期限

決算日: 原則として毎年2月15日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

LINE友だち追加
はこちらから>>>フィデリティ投信LINE
公式アカウントでは、
マーケットに関する情
報をお届けしています。

■基準価額・純資産総額の推移

	2025/2/28	2025/1/31
基準価額	15,400 円	15,876 円
純資産総額	3.8 億円	3.8 億円
累積投資額	15,400 円	15,876 円

基準価額 (月中)	高 値	15,971 円	(2月3日)
	安 値	15,334 円	(2月26日)
基準価額 (設定来)	高 値	16,000 円	(2025年1月27日)
	安 値	7,718 円	(2020年3月19日)
累積投資額 (設定来)	高 値	16,000 円	(2025年1月27日)
	安 値	7,718 円	(2020年3月19日)

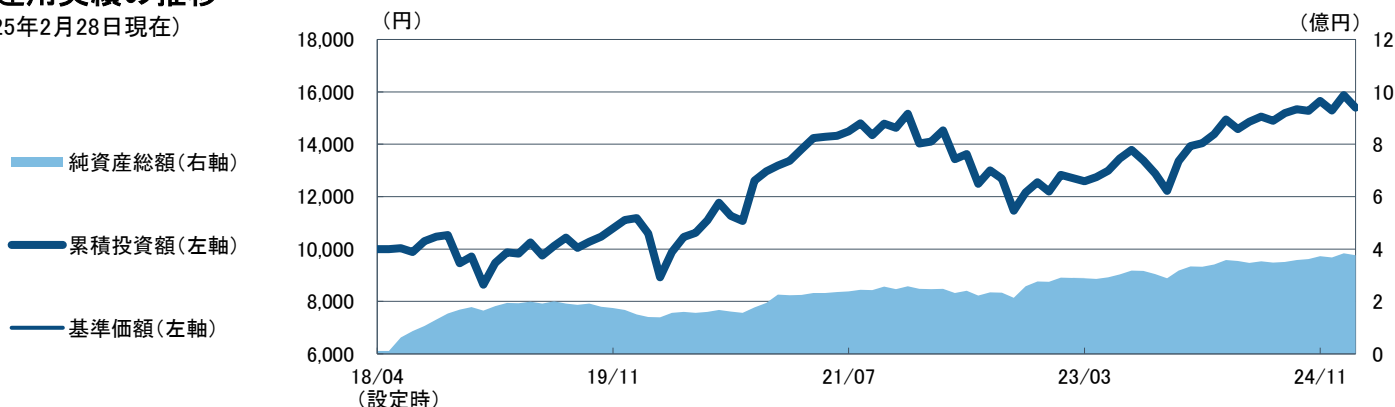
■累積リターン

(2025年2月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.00%	-1.65%	1.42%	7.05%	9.20%	54.00%

■運用実績の推移

(2025年2月28日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2025年2月28日現在)

決算期	日付	分配金
第2期	2020年2月17日	0 円
第3期	2021年2月15日	0 円
第4期	2022年2月15日	0 円
第5期	2023年2月15日	0 円
第6期	2024年2月15日	0 円
第7期	2025年2月17日	0 円
設定来累計		0 円

■ファンド別組入状況

(2025年1月31日現在)

フィデリティ・ファンズーワールド・ファンド	99.0%
フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド	0.1%
現金・その他	0.9%

(対純資産総額比率)

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

月次運用レポート

フィデリティ・グローバル株式ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 愛称: グローバル・パスポート
追加型投信 / 内外 / 株式

2025年3月

フィデリティ・グローバル株式ファンド(為替ヘッジなし)

設定日: 2018年4月27日

信託期間: 原則として無期限

決算日: 原則として毎年2月15日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

LINE友だち追加
はこちらから>>>フィデリティ投信LINE
公式アカウントでは、
マーケットに関する情
報をお届けしています。

■基準価額・純資産総額の推移

	2025/2/28	2025/1/31
基準価額	22,769 円	24,069 円
純資産総額	24.3 億円	25.4 億円
累積投資額	22,769 円	24,069 円

基準価額 (月中)	高 値	24,403 円	(2月3日)
	安 値	22,592 円	(2月26日)
基準価額 (設定来)	高 値	24,440 円	(2025年1月27日)
	安 値	7,587 円	(2020年3月19日)
累積投資額 (設定来)	高 値	24,440 円	(2025年1月27日)
	安 値	7,587 円	(2020年3月19日)

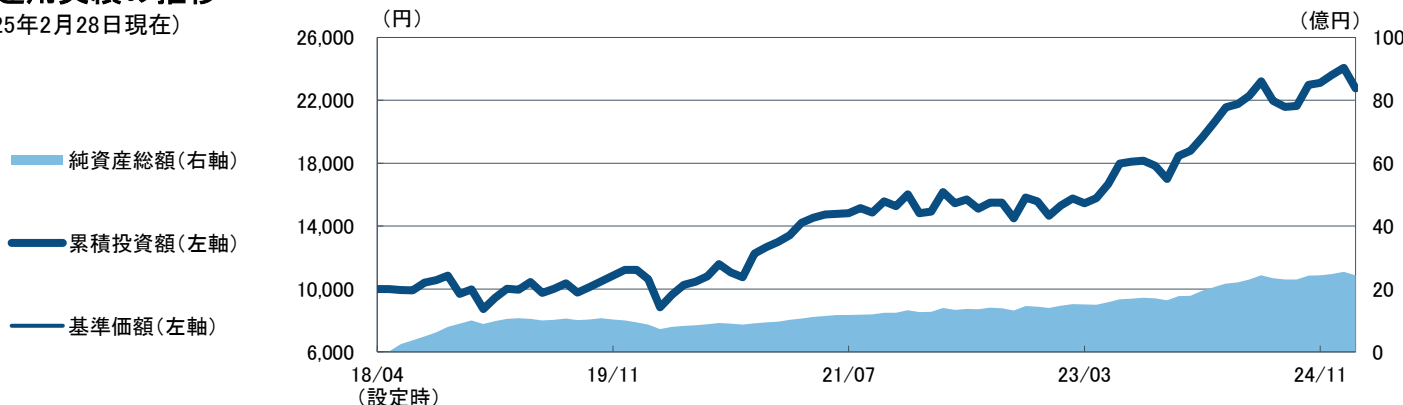
■累積リターン

(2025年2月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.40%	-1.48%	5.51%	10.66%	52.58%	127.69%

■運用実績の推移

(2025年2月28日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2025年2月28日現在)

決算期	日付	分配金
第2期	2020年2月17日	0 円
第3期	2021年2月15日	0 円
第4期	2022年2月15日	0 円
第5期	2023年2月15日	0 円
第6期	2024年2月15日	0 円
第7期	2025年2月17日	0 円
設定来累計		0 円

■ファンド別組入状況

(2025年1月31日現在)

フィデリティ・ファンズーワールド・ファンド	99.7%
フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド	0.1%
現金・その他	0.2%

(対純資産総額比率)

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

月次運用レポート

フィデリティ・グローバル株式ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 愛称: グローバル・パスポート

追加型投信 / 内外 / 株式

Fidelity
INTERNATIONAL

2025年3月



■コメント

(2025年2月28日現在)

◆市場概況

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で-0.93%。

【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が-1.42%、ダウ工業株30種平均は-1.58%、ナスダック指数は-3.97%。米国株式は下落しました。政策金利の引き下げが先送りされるとの観測を背景に、市場では先行きへの警戒感が広がりました。トランプ政権による関税強化を巡り、政治経済の不確実性が高まったことも市場心理の重石となりました。経済環境では、米国の就業者数は底堅く増加し、雇用環境は堅調となりましたが、食品やサービス価格などが上昇したことから物価指数は予想を上回る強さとなり、利下げ観測が後退しました。さらに、小売売上高は鈍化し、消費が減速する兆しとの懸念も浮上しました。このような市場環境下で、米国企業の利益成長は確認されたものの、株価は総じて下落しました。当月は、ディフェンシブな銘柄や配当利回りの高い銘柄が相対的に優勢だった一方で、景気敏感銘柄や小型株は劣後しました。

【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+3.10%。月上旬は、トランプ米政権による中国やカナダなどへの追加関税に対する懸念が広がり、自動車や半導体銘柄等を中心に市場は下落しました。その後リスク回避の動きに一服感がみられ、好決算銘柄やエネルギー株が上昇し、値を戻しました。月中旬は、米関税政策への懸念は根強いものの、仏ミシュランや独シーメンスなど好決算の発表が相次ぎ、欧州の株式指数は高値圏で推移しました。しかし、英消費者物価指数(CPI)の上昇率が市場予想を上回ったことやトランプ米大統領の関税を巡る発言を受け、経済への影響が懸念され、下落しました。月下旬は、引き続き好決算銘柄への買いが市場の下支えとなるも、利益確定の売りやEUからの輸入品に対して米国が関税を検討していることが示され、軟調な動きとなりました。

【アジア株式】MSCI AC ファー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は+3.57%。米中の貿易摩擦が懸念された一方で、中国の人工知能(AI)モデルの発表を背景にハイテク株への注目が高まり、上昇しました。

【日本株式】TOPIX(配当込)は-3.79%。当月の東京株式市場は、トランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響への警戒感や、円高ドル安が重石となって下落しました。

トランプ米大統領がカナダ、メキシコ、中国に対する追加関税を課す大統領令に署名したことを受け、関税強化が世界経済に与える影響が警戒され、市場は急落して始まりました。しかし、カナダとメキシコに対する追加関税の発動が1カ月先送りされることが明らかになると、好決算銘柄への物色も相まって、株価は反発して下落幅を縮めました。その後も、ロシアとウクライナの停戦期待を背景に欧州株が高値を更新する動きなどが支えとなりましたが、月半ば過ぎからは、日銀の追加利上げ観測から国内長期金利が上昇して円高が進んだことや、トランプ米大統領の関税を巡る発言を受けて先行き不透明感が高まったことなどから、株価は下げ足を速める展開となりました。月末近くは、トランプ米政権による対中半導体規制の強化観測から半導体関連株が売られたほか、米国の関税政策が世界経済に及ぼす影響への懸念も一段と強まり、株価は下げ幅を拡大して月を終えました。

【為替】米ドル/円相場は、約2.68%の円高(1米ドル=154.85円→150.7円)。

ユーロ/円相場は、約2.64%の円高(1ユーロ=160.97円→156.72円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。

月次運用レポート

フィデリティ・グローバル株式ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 愛称: グローバル・パスポート
追加型投信 / 内外 / 株式

2025年3月

主な投資対象ファンドの運用状況

■フィデリティ・ファンズーワールド・ファンド

(2025年1月末現在)

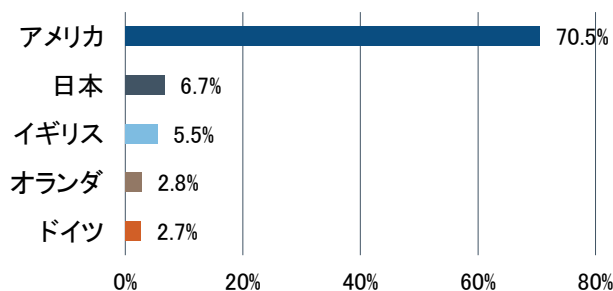
◆資産別組入状況

株式	97.3%
現金・その他	2.7%

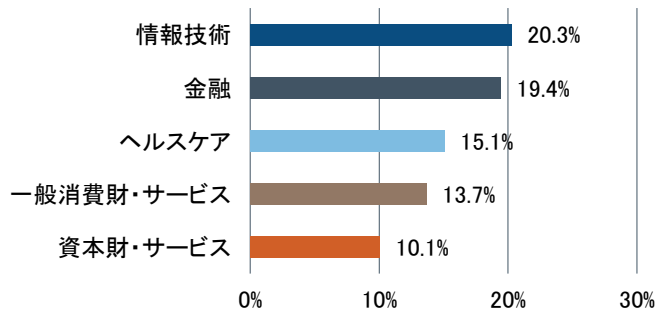
◆通貨別組入状況

アメリカ・ドル	70.5%
ユーロ	8.9%
日本・円	6.7%
イギリス・ポンド	5.5%
スイス・フラン	2.6%
カナダ・ドル	1.0%
その他	4.8%

◆組入上位5ヶ国・地域



◆組入上位5業種



◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 80)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	5.7%
2	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	4.5%
3	ALPHABET INC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.8%
4	META PLATFORMS INC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.1%
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	3.1%
6	MASTERCARD INC	アメリカ	金融	2.2%
7	ASTRAZENECA PLC	イギリス	ヘルスケア	2.1%
8	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア	2.1%
9	MARVELL TECHNOLOGY INC	アメリカ	情報技術	1.9%
10	INSULET CORP	アメリカ	ヘルスケア	1.8%
上位10銘柄合計				30.3%

(対純資産総額比率)

※フィデリティ・ファンズーワールド・ファンドはルクセンブルグ籍証券投資法人です。

※当ファンドの管理事務代行会社の提供するデータに基づき作成しております。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

フィデリティ・グローバル株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

投資信託に関するリスク

- 投資信託は、投資対象ファンドを通じて、株式、債券およびその他の有価証券に投資しますので、組み入れた株式・債券・その他の有価証券の価格変動、発行会社の倒産や為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のリスクは、投資信託の商品ごとに異なりますので、詳しくは各商品の投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご確認ください。

投資信託に関する注意事項

- **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なう投資対象ファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
為替変動リスク	為替ヘッジありは為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。為替ヘッジなしは為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。
エマージング市場に関わるリスク	エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
分配金に関する留意点	分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

フィデリティ・グローバル株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

基本的性格	追加型投信／内外／株式
設定日	2018年4月27日
信託期間	原則として無期限
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。
決算日	原則、毎年2月15日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行いません。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
申込み取扱い場所	株式会社ゆうちょ銀行
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	12月25日においては、お申込みの受付は行いません。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。 また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、為替ヘッジあり、為替ヘッジなし間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※スイッチングの取扱い内容等について、詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

投資信託に関する手数料等

お客さまには、次の費用をご負担いただきます。

購入時手数料(申込手数料)	基準価額に対して、 3.30%(税抜3.00%) を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。 ※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」にてご確認ください。
スイッチング手数料	販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年0.847%(税抜0.77%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われず。
投資対象とする投資信託証券*	年率0.73%(税抜)程度
実質的な負担*	年率1.58%(税込)程度
信託財産留保額	ありません。
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。

*投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

フィデリティ・グローバル株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社 委託会社のホームページアドレス： https://www.fidelity.co.jp/ 電話番号：0570-051-104(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	株式会社ゆうちょ銀行

- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましてはホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。なお、フィデリティ投信は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

FACTPD 240918-3

お申込みは



[登録金融機関(販売取扱会社)]株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
[加入協会]日本証券業協会



[金融商品仲介業者]日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

設定・運用は



[金融商品取引業者]フィデリティ投信株式会社
関東財務局長(金商)第388号
[加入協会]一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

※郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。